# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

REC'D	0 9	DEC	2005
WIPO			PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PF16808	今後の手続きについては、様式PC7	「/IPEA/416を参照すること。				
国際出願番号 PCT/JP2004/013158	国際出願日 (日.月.年) 09.09.2004	優先日 (日.月.年) 09.09.2003				
国際特許分類(I P C) Int.Cl. <i>H01L31/0304, H01L31/0203, H01L27/144</i>						
出願人 (氏名又は名称) 旭化成株式会社						
<ol> <li>この報告書は、PCT35条に基づき 法施行規則第57条(PCT36条)の</li> <li>この国際予備審査報告は、この表紙を</li> </ol>	D規定に従い送付する。					
3. この報告には次の附属物件も添付されている。 a. ☑ 附属書類は全部で 1 0 ページである。						
<ul> <li>✓ 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙(PCT規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照)</li> <li></li></ul>						
国際予備審査機関が認定した差替え用紙						
b. 🔲 電子媒体は全部で		(電子媒体の種類、数を示す)。				
	ように、電子形式による配列表又は配	列表に関連するテーブルを含む。				
配列表に関する補充欄に示す		列表に関連するテーブルを含む。				
配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)  4. この国際予備審査報告は、次の内容  第 I 欄 国際予備審査語 第 I 欄 優先権 第 I 欄 新規性、進歩 第 I 欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2) けるための文	を含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての[ の欠如 ) に規定する新規性、進歩性又は産業上 献及び説明					
配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)  4. この国際予備審査報告は、次の内容  第 I 欄 国際予備審査領 第 I 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩 第 I 欄 発明の単一性の 第 V欄 PCT35条(2)	を含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についてのE の欠如 ) に規定する新規性、進歩性又は産業上 献及び説明 文献 備	国際予備審査報告の不作成				
配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)  4. この国際予備審査報告は、次の内容  第 I 欄 国際予備審査語 第 II 欄 優先権 第 II 欄 競先権 第 II 欄 発明の単一性( 第 第 V欄 P C T 35条(2) けるための文言 第 VI欄 国際出願の不	を含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての[ の欠如 )に規定する新規性、進歩性又は産業上 献及び説明 文献 備 する意見	国際予備審査報告の不作成 の利用可能性についての見解、それを裏付				
配列表に関する補売欄に示す (実施細則第802号参照)  4. この国際予備審査報告は、次の内容  第 I 欄 国際予備審査部  第 第 I 欄 優先権 第 II 欄 競先権 第 第 I 欄 発明の単一性  第 V欄 PCT35条(2) けるための文 第 VI欄 ある種の引用 第 VII 欄 国際出願の不	を含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての の欠如 ) に規定する新規性、進歩性又は産業上 献及び説明 文献 備 する意見	国際予備審査報告の不作成				
配列表に関する補充欄に示す (実施細則第802号参照)  4. この国際予備審査報告は、次の内容  第 I 欄 国際予備審査 第 第 I 欄 優先権 第 II 欄 競先権 第 II 欄 発明の単一性 第 第 IV欄 発明の単一性 第 VI欄 PCT35条(2) けるための文 第 VI欄 国際出願の不 第 VI欄 国際出願の不	を含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての間の欠如 )に規定する新規性、進歩性又は産業上 献及び説明 文献 備 する意見  国際予備審査報 21 特許庁審査官 流田 国	国際予備審査報告の不作成 の利用可能性についての見解、それを裏付 と 日本を作成した日 1.11.2005 (権限のある職員)				

第	【枫	報告	<b>手の基礎</b>	<del> </del>	·				
1.	言語	に関	し、この予備審査	報告は以下の を	ものを基礎とし	 した。			
	V	出原	頭時の含語による国	1際出願					
		出原	頭時の言語から次の	)目的のための	)言語である_		<b>a</b>	吾に翻訳され	た、この国際出願の翻訳文
		П	国際調査(PCT	規則12.3(a)》	_ 支び23.1(b))				
			国際公開(PCT						
		}	国際予備審査(P	C T規則55. 2	(a)又は55.3(a	a))			
2.			は下記の出願書類 用紙は、この報告						命令に応答するために提出され
		出原	頭時の国際出願書類	į					
	M	明系	<b>世</b> 書						
		第	1-2, 4, 7-10, 12, 14-4			出願時に提			
			3, 5, 6, 6/1, 11, 13		<u></u> ページ*、	2005.	04. 0	06 付けで	国際予備審査機関が受理したもの
		第_			ページ*、	_		付けで	国際予備審査機関が受理したもの
	Y	請求	<b>∤の範囲</b>						
		第	<u>2-12,</u> 14-22, 24-28		項、	出願時に提	出された	たもの	
		第_	1 12 22		項*、	PCT19	条の規定	定に基づき補	正されたもの
		第	1, 13, 23			2005.	<u>04. (</u>	<u>06</u> 付けで 付けで	国際予備審査機関が受理したもの 国際予備審査機関が受理したもの
	V	図1							
			_	,	ぺᅳシ∠⊠	出願時に提	出された	たもの	
		第			ページ/図*、		:ЩС401	たもり 付けで	国際予備審査機関が受理したもの
		第			ページ/図 *、			<u></u> 付けで	国際予備審査機関が受理したもの 国際予備審査機関が受理したもの
	П	配列	列表又は関連するラ	-ープル					
			配列表に関する補	<b>記れ欄を参照す</b>	<sup>-</sup> ること。	_			
3.		補	正により、下記の都	野類が削除され	<b>いた。</b>				
		П	明細書	第				ページ	
			請求の範囲	第				項	
			図面	第				ページ <i>/</i>	<b>/</b> 図
		H	配列表(具体的に配列表に関連する		-	-z - L) -			
		1	品が扱作例定する	) ) / ( <del>)</del>	: kd-u3/c ucidx 3	ಎ೭೭/		· <del>-</del>	
4.	L	こく	の報告は、補充欄に てされたものと認え	ニ示したように カられみので	こ、この報告に その補正がさ	C添付されか されなかった	つ以下	に示した補正 L て作成した	が出願時における開示の範囲を超 こ。 (PCT規則 70.2(c))
									(F C 1 AERI) 10. 2 (C)
			明細魯 請求の範囲	第				ページ	
			図面	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				<sup>垠</sup> ページ/	/図
			配列表(具体的に	二記載すること	:)				
			配列表に関連する	テーブル(具	体的に記載す	ること)_			
						•			
* .	4. li	≤該≟	当する場合、その用	紙に "super	seded" と記え	されること	があス		
	•			Supote			w/wo		

第IV	闡	発明の単一性の欠如
1.		請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付命令むに対して、出願人は、規定期間内に、
		□ 請求の範囲を減縮した。
		□ 追加手数料を納付した。
		□ 追加手数料及び、該当する場合には、異議申立手数料の納付と共に、異議を申し立てた。
		□ 追加手数料の納付と共に異議を申し立てたが、規定の異議申立手数料を支払わなかった。
		□ 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかった。
2. [	Y	国際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定 に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。
3.	Œ	<b>國際予備審査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。</b>
ı		満足する。
ſ	<u>y</u> ,	以下の理由により満足しない。
		請求の範囲1は、InSb系の化合物半導体からなる赤外線センサをハイブリッド実装した点に特徴を有
		する発明であると認められるのに対して、請求の範囲13、23は、InSb系の化合物半導体からなる赤
		外線センサの層構造に特徴を有する発明であると認められる。
		したがって、請求の範囲 $1-1$ 2と請求の範囲 $13-28$ とは、 $PCT規則13. 2の意味における共通$
		する特別な技術的特徴を有していない。
i		
		4
4.	l	・ したがって、国際出願の次の部分について、この報告を作成した。
	V	すべての部分
1		競型の筋囲 - ア明子を知今

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを取付ける文献及び説明

1. 舅	上解

 新規性(N)
 請求の範囲
 1-28
 有

 請求の範囲
 13-28
 有

 請求の範囲
 1-12
 無

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-28
 有

 請求の範囲
 1-28
 有

 請求の範囲
 無

### 2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

文献1: WO 96/05621 A (SRI International)

文献 2: K.Yamamoto et al., "Development of JFET amplified InSb infrared detector array for use at liquid helium

temperature", SPIE Vol.1157, Infrared Technology XV (1989), pp.338-349

文献 3 : E.Michel et al., "Sb-based infrared materials and photodetectors for the 3-5 and 8-12  $\mu$  m range",

The International Society for Optical Engineering, Proceedings of SPIE Vol.2685, Photodetectors:

Materials and Devices, April 1996, pp.101-111

文献4: JP 62-257773 A (株式会社東芝)

文献 5: JP 6-196745 A (日本電気株式会社)

文献6: US 5455421 A (Spears)

文献7: 新版電気工学ハンドブック、社団法人電気学会 昭和63年発行、基礎部門 8編電子デバイス 9

章ハイブリッドIC、第376頁-第378頁

(1) 文献1には、赤外線検出器として以前から InSb などがあること、また、GaAs 基板の上に InSn のような材料を設け、同一のチップ上に集積回路を搭載してモノリシックに製造すること、などが記載されている(第1頁-第2頁)。

したがって、請求の範囲1は、化合物赤外線センサ部と集積回路部とをハイブリッドの形態で配設した点において、それらをモノリシックに搭載した文献1とは異なる。

しかし、文献7における開示内容(…ハイブリッドICは混成集積回路とも呼ばれ、シリコンチップ内に回路を形成したモノリシックIC(半導体集積回路)と対比される。…ハイブリッドICはモノリシックICと競合するものではなく、相互補完的な役割を果たすものである。例えば、電子装置の新製品開発の初期にはハイブリッドICが使われることが多い。また、電源回路、出力回路、電動機駆動回路、センサ回路などにはハイブリッドICが多く使われる。…)に照らせば、赤外線センサ部や集積回路部を集積する技術として、モノリシック型もハイブリッド型も本願の出願時においては周知の形態であり、例えば、素子の集積度、パッケージの大きさ、などを考慮した上で、いずれかを選択すればよいことは当業者には自明であったと認められる。

したがって、請求の範囲1は文献1に対して進歩性はないと考えられる。

(補充欄に続く)

#### 補充概

いずれかの欄の大きさが足りない場合

#### 第 V 欄の続き

(2) 請求の範囲 2-1 2に関しては、文献 1 には 1 n S b 赤外線センサの構造については具体的に開示されていない点で相違する。

しかし、InSn赤外線センサとしては、文献3に、p-i-n構造やヘテロ構造を採用すること、n型ないしp型ドーパントとして<math>SnやZnがあること、文献4に、InAsSbなどのバッファ層を設けること、pn構造とすること、文献5に、AlGaSb/InAsの超格子構造とすること、GaSbバッファー層を設けること、文献6に、pn構造、横方向ダイオード、超格子構造などが、それぞれ開示されている。

したがって、請求の範囲2-12は文献1、3-6から進歩性はないと考えられる。

(3) 請求の範囲13、23については、第六化合物半導体層の電子移動度を大きくしてセンサの素子抵抗を下げ、かつ、第八化合物半導体層によってセンサの拡散電流を抑制するために、第六から第八の化合物半導体層を同項のようなバンドギャップに規定したものと認められるが、この点は上記文献1-7には開示されていない。

したがって、請求の範囲13-28は上記文献に対して進歩性を有すると考えられる。

ーパッケージ内でハイブリッド形成させることにより、室温で検知できることを見出し、本発明をなすに至った。さらに本発明一実施形態に係る赤外線センサは、電磁ノイズや熱ゆらぎの影響を受けにくいという特徴を有することを見出した。さらに、本発明の一実施形態に係る赤外線センサ I Cの化合物半導体センサ部は、素子抵抗が小さいため、化合物半導体センサ部から出力される信号処理回路におけるRやCを小さくでき、従ってセンサモジュールとしたときの I Cの小型化が可能となる。

- [0012] さらに、本発明の一実施形態に係る赤外線センサICは、赤外線センサ部と集積回路部とを別々に製作できるので、デバイスプロセスはそれぞれに適したプロセスを利用できる。また、赤外線センサ部と集積回路部とはハイブリッド形成されているために、モノリシック構造で問題となった集積回路部からの発熱の影響を受けにくい。従って本発明の一実施形態に係る赤外線センサICは冷却する必要がないという大きな特徴を有している。
- [0013] すなわち、本発明における第1の実施形態の赤外線センサICは、基板上に薄膜成長されたインジウムおよびアンチモンを含む化合物半導体層を有し、該化合物半導体層により赤外線を検知して該検知を示す電気信号を出力する化合物半導体センサ部と、前記化合物半導体センサ部から出力される電気信号を処理して所定の演算を行う集積回路部とを備え、前記化合物半導体センサ部及び前記集積回路部が同一パッケージ内にハイブリッドの形態で配設されていることを特徴とする。
- [0014] 本発明の第2の実施形態の赤外線センサICは、本発明の第1の実施形態の赤外線センサICにおいて、前記化合物半導体センサ部は、基板と、該基板上に、格子不整合を緩和させる層であるバッファ層をはさんで形成された化合物半導体層とを備えることを特徴とする。また、前記バッファ層は、AlSb、AlGaSb、AlGaAsSb、AlInSb、GaInAsSb、AlInAsSbのいずれかであってもよい。
- [0015] 本発明の第3の実施形態の赤外線センサICは、本発明の第1及び第2の実施形態の赤外線センサICにおいて、前記化合物半導体層が、第一化合物半導体層の単層からなり、かつ該第一化合物半導体層が、InSb、InAsSb、InSbBi、InAsSbBi、InTlSb、InTlAsSb、InSbN、InAsSbNのいずれかであることを特徴とする。ここで、前記第一化合物半導体層が、p型ドーピングされていてもよい。

ングされたInSb/n型ドーピングされたGaInSbの中から選択されたp-n接合積層体であってもよい。

- [0019] 本発明の第7の実施形態の赤外線センサは、基板と、該基板上に形成された、複数の化合物半導体層が積層された化合物半導体の積層体とを備え、前記化合物半導体の積層体は、該基板上に形成された、インジウムおよびアンチモンを含み、n型ドーピングされた材料である第六化合物半導体層と、該第六化合物半導体層上に形成された、インジウムおよびアンチモンを含み、ノンドープあるいはp型ドーピングされた材料である第七化合物半導体層と、該第七化合物半導体層上に形成された、前記第七化合物半導体層よりも高濃度にp型ドーピングされ、かつ前記第六化合物半導体層、及び前記第七化合物半導体層よりも大きなバンドギャップを有する材料である第八化合物半導体層とを備えることを特徴とする。前記第六化合物半導体層はInSbであり、前記第七化合物半導体層が、InSb、InAsSb、InSbNのいずれかであり、前記第八化合物半導体層は、A1InSb、GaInSb、またはAlAs、InAs、GaAs、AlSb、GaSbおよびそれらの混晶のいずれかであってもよい。また、前記第六化合物半導体層のp型ドーパントはSnであり、前記第七化合物半導体層のp型ドーパントはSnであり、前記第七化合物半導体層および前記第八化合物半導体層のp型ドーパントはZnであってもよい。
- [0020] また、前記化合物半導体の積層体は、前記第八化合物半導体層上に形成された、インジウムおよびアンチモンを含み、該第八化合物半導体層と同等か、またはそれ以上の濃度にp型ドーピングされた材料である第九化合物半導体層をさらに備えることができる。前記第九化合物半導体層は、InSbであってもよい。
- [0021] さらに、前記基板は、半絶縁性、または前記基板と該基板に形成された第六化合物半導体層とが絶縁分離可能である基板であり、前記第六化合物半導体層のうち、前記第七化合物半導体層が形成されていない領域に形成された第1電極と、前記第八化合物半導体層上に形成された、第2電極とをさらに備えることができる。なお、「前記第八化合物半導体層上に形成された」とは、第八化合物半導体層に対して第2の電極が空間的に上に形成されることを指す。すなわち、第2の電極を第八化合物半導体層の直上に形成することに限らず、第八化合物半導体層に他の層(例えば、第九化合物半導体層)を形成し、該層に第2の電極を形成することも含まれる。ここで

- 、前記基板上には、前記化合物半導体の積層体に形成された第1の電極と、該第1の電極 が形成された化合物半導体の積層体の隣の化合物半導体の積層体に形成された第2の電 極とが直列接続するように、複数の前記化合物半導体の積層体が連続的に形成されていて もよい。
- [0022] 本発明の第7の実施形態において、出力信号を測定する際に、前記第1および第2の電極間のバイアスをゼロバイアスとし、赤外線入射時の信号を開放回路電圧として読み出すようにしてもよい。
- [0023] 本発明の第8の実施形態の赤外線センサICは、本発明の第7の実施形態の赤外線センサと前記赤外線センサから出力される電気信号を処理して所定の演算を行う集積回路部とを備え、前記赤外線センサ及び前記集積回路部が同一パッケージ内にハイブリッドの形態で配設されていることを特徴とする。
- [0024] 本発明の第9の実施形態の赤外線センサの製造方法は、基板上に、インジウムおよびアンチモンを含み、n型ドーピングされた材料である第六化合物半導体層を形成する工程と、該第六化合物半導体層上に、インジウムおよびアンチモンを含み、ノンドープあるいはp型ドーピングされた材料である第七化合物半導体層を形成する工程と、該第七化合物半導体層上に、前記第七化合物半導体層よりも高濃度にp型ドーピングされ、かつ前記第六化合物半導体層、及び前記第七化合物半導体層よりも大きなバンドギャップを有する材料である第八化合物半導体層を形成する工程とを有することを特徴とする。前記第六化合物半導体層はInSbであり、前記第七化合物半導体層が、InSb、InAsSb、InSbNのいずれかであり、前記第八化合物半導体層は、AlInSb、GaInSb、またはAlAs、InAs、GaAs、AlSb、GaSbおよびそれらの混晶のいずれであってもよい。また、前記第六化合物半導体層のn型ドーパントはSnであり、前記第七化合物半導体層のp型ドーパントはSnであってもよい。
- [0025] さらに、前記第八化合物半導体層上に、インジウムおよびアンチモンを含み、該第八化合物半導体層と同等か、またはそれ以上の濃度にp型ドーピングされた材料である第九化合物半導体層を形成する工程をさらに有することができる。ここで、前記第九化合物半導体層は、InSbであってもよい。また、前記第九化合物半導体層のp型ドーパントはZ

nであってもよい。

- 二化合物半導体層 8 / 第三化合物半導体層 9 からなる化合物半導体センサ部 2 の例の断面図を示した(電極 1 3 は図示せず)。
- [0035] なお、本明細書において、記号/がある場合、記号/の左側に記載される材料は、該記号/の右側に記載される材料の上に形成されることを示す。よって、上述のように、第三化合物半導体層/第二化合物半導体層とある場合は、第二化合物半導体層上に第三化合物半導体層が形成されることを示す。
- [0036] 本発明の一実施形態に係る、第一化合物半導体層、第二化合物半導体層や第三化合物半導体層は、p型ドーピングされていてもよい。p型のドーパントとしては、Be、Zn、C、Mg、Cd、Geなどが好ましく用いられる。ここで、ドーピング濃度とは、化合物半導体中にドーピングされる不純物原子の濃度である。p型ドーピング濃度としては、 $1\times10^{16}\sim1\times10^{17}$ 原子/ $cm^3$ であり、より好ましくは、 $2\times10^{16}\sim5\times10^{16}$ 原子/ $cm^3$ である。
- [0037] 本発明の一実施形態に係る、第一化合物半導体層、第二化合物半導体層や第三化合物半導体層をp型化する効果について以下に述べる。第一化合物半導体層、第二化合物半導体層や第三化合物半導体層を化合物半導体センサ部に用いる赤外線センサは、一般に光導電型赤外線センサと呼ばれる。光導電型赤外線センサの場合、感度 $R_{pc}$ は、数1で表される。ここで、 $\lambda$  は赤外線の波長、h はプランク定数、c は光速、 $\eta$  は量子効率、1 はセンサ素子の長さ、wはセンサ素子の幅、 $V_{p}$ はパイアス電圧、 $\tau$  はキャリアのライフタイム、d は化合物半導体層の膜厚、Nはセンサ素子のキャリア濃度、q は電子の電荷、 $\mu$  は電子移動度、 $R_{pp}$ はセンサ素子の素子抵抗である。
- [0038] [数1]  $R_{PC} = \frac{q\lambda}{hc} \cdot \frac{V_b \tau}{I^2} \cdot \eta \cdot \mu R_{in} = \frac{\lambda}{hc} \cdot \frac{V_b \tau}{hw} \cdot \eta \cdot \frac{1}{dN}$
- [0039] 数1によれば、赤外線センサの高感度化のために、化合物半導体層の膜特性としては、電子移動度が大きく、素子抵抗が大きく、キャリア濃度ができるだけ小さい膜特性が求められる。本発明の一実施形態に係る赤外線センサICの化合物半導体センサ部を構成する第一化合物半導体層や第二化合物半導体層、第三化合物半導体層は、ノンドープでn型を示す薄膜材料である。従って、キャリア濃度低減のために、

/ p型ドーピングされた I n A s S b / n型ドーピングされた I n S b、p型ドーピングされた G a I n S b / p型ドーピングされた I n A s S b / n型ドーピングされた G a I n S b、p型ドーピングされた G a I n S b / p型ドーピングされた G a I n S b / p型ドーピングされた G a I n S b / p型ドーピングされた I n S b / n型ドーピングされた I n S b / n型ドーピングされた I n S b / n型ドーピングされた I n S b / に濃度にp型ドーピングされた I n S b / に濃度にp型ドーピングされた I n S b / n型ドーピングされた I n S b / n 2 に n 2

- [0043] なお、本明細書において、記号/が複数ある場合も、記号/が1つある場合と同様に、複数の記号/のうち右側の記号/から左側の記号/に向けて順に、各材料が形成されることを示す。すなわち、例えば、p型ドーピングされたInSb/p型ドーピングされたInSb/p型ドーピングされたInSb 上にp型ドーピングされたInSb とある場合は、n型ドーピングされたInSb 上にp型ドーピングされたInAsS bが形成され、該p型ドーピングされたInAsS b上にはp型ドーピングされたInSbが形成されることを示す。
- [0044] p型ドーパントは、すでに述べたものと同様の元素が使用できる。n型ドーパントは、Si、Sn、Te、S、Seなどが好ましく用いられる。図5には、n型GaAs基板6上に化合物半導体の積層体12が形成されている化合物半導体センサ部2の一例の断面図を示す(電極13は図示せず)。図5において、化合物半導体の積層体12が、高濃度n型ドープ層12a/低濃度p型ドープ層12b/高濃度p型ドープ層12cの3層からなる例が示されている。
- [0045] なお、本発明の一実施形態において、「積層体」とは、複数の化合物半導体を積層した積層構造を有する化合物半導体の膜のことである。

## 請求の範囲

前記化合物半導体センサ部から出力される電気信号を処理して所定の演算を行う集積回路部とを備え、

前記化合物半導体センサ部及び前記集積回路部が同一パッケージ内にハイブリッドの 形態で配設されていることを特徴とする赤外線センサIC。

[2] 前記化合物半導体センサ部は、

基板と、

該基板上に、格子不整合を緩和させる層であるバッファ層をはさんで形成された化合物半導体層と

を備えることを特徴とする請求項1記載の赤外線センサIC。

- [3] 前記バッファ層が、AlSb、AlGaSb、AlGaAsSb、AlInSb、GaInAsSb、AlInAsSbのいずれかであることを特徴とする請求項2記載の赤外線センサIC。
- [4] 前記化合物半導体層が、第一化合物半導体層の単層からなり、かつ該第一化合物半 導体層が、InSb、InAsSb、InSbBi、InAsSbBi、InTlSb、 InTlAsSb、InSbN、InAsSbNのいずれかであることを特徴とする請求 項1乃至3のいずれかに記載の赤外線センサIC。
- [5] 前記第一化合物半導体層が、p型ドーピングされていることを特徴とする請求項4 に記載の赤外線センサ I C。
- [6] 前記化合物半導体層が、

インジウム及びアンチモンを含む材料である第二化合物半導体層と、

該第二化合物半導体層上に該第二化合物半導体層とヘテロ接合するように形成された、 アンチモンを含み、かつ前記第二化合物半導体層とは異なる材料である第三化合物半導体 層と

を備えることを特徴とする請求項1乃至3のいずれかに記載の赤外線センサIC。

[7] 前記第三化合物半導体層/前記第二化合物半導体層の組み合わせが、GaSb/

日本国特許庁 06.4.2005

InSb, GaInSb/InSb, InSb/InAsSb, GaSb/InAsSb, GaInSb/InAsSb

たGaInSbのいずれかのp-n接合積層体であることを特徴とする請求項11記載の赤外線センサIC。

[13] (補正後) 基板と、

該基板上に形成された、複数の化合物半導体層が積層された化合物半導体の積層体と を備え、

前記化合物半導体の積層体は、

該基板上に形成された、インジウム及びアンチモンを含み、n型ドーピングされた材料である第六化合物半導体層と、

該第六化合物半導体層上に形成された、インジウム及びアンチモンを含み、ノンドープあるいはp型ドーピングされた材料である第七化合物半導体層と、

該第七化合物半導体層上に形成された、前記第七化合物半導体層よりも高濃度にp型 ドーピングされ、かつ前記第六化合物半導体層、及び前記第七化合物半導体層よりも大き なバンドギャップを有する材料である第八化合物半導体層と

を備えることを特徴とする赤外線センサ。

- 前記第六化合物半導体層はInSbであり、前記第七化合物半導体層は、InSb、InAsSb、InSbNのいずれかであり、前記第八化合物半導体層は、AlInSb、GaInSb、またはAlAs、InAs、GaAs、AlSb、GaSb及びそれらの混晶のいずれかであることを特徴とする請求項13記載の赤外線センサ。
- [15] 前記第六化合物半導体層のn型ドーパントはSnであり、前記第七化合物半導体層及び前記第八化合物半導体層のp型ドーパントはZnであることを特徴とする請求項13または14記載の赤外線センサ。
- [16] 前記化合物半導体の積層体は、

前記第八化合物半導体層上に形成された、インジウム及びアンチモンを含み、該第八 化合物半導体層と同等か、またはそれ以上の濃度にp型ドーピングされた材料である第九 化合物半導体層をさらに備えることを特徴とする請求項13万至15のいずれかに記載 の赤外線センサ。

[17] 前記第九化合物半導体層は、InSbであることを特徴とする請求項16記載の赤外線センサ。

- [18] 前記第九化合物半導体層のp型ドーパントはZnであることを特徴とする請求項 16または17記載の赤外線センサ。
- [19] 前記基板は、半絶縁性、または前記基板と該基板に形成された第六化合物半導体層とが絶縁分離可能である基板であり、

前記第六化合物半導体層のうち、前記第七化合物半導体層が形成されていない領域に 形成された第1電極と、

前記第八化合物半導体層上に形成された、第2電極と

をさらに備えることを特徴とする請求項13乃至18のいずれかに記載の赤外線センサ。

- [20] 前記基板上には、前記化合物半導体の積層体に形成された第1の電極と、該第1の電極が形成された化合物半導体の積層体の隣の化合物半導体の積層体に形成された第2の電極とが直列接続するように、複数の前記化合物半導体の積層体が連続的に形成されていることを特徴とする請求項19記載の赤外線センサ。
- [21] 出力信号を測定する際に、前記第1及び第2の電極間のパイアスをゼロバイアスとし、赤外線入射時の信号を開放回路電圧として読み出すことを特徴とする請求項19または20記載の赤外線センサ。
- [22] 請求項13乃至21のいずれかに記載の赤外線センサと、

前記赤外線センサから出力される電気信号を処理して所定の演算を行う集積回路部とを備え、

前記赤外線センサ及び前記集積回路部が同一パッケージ内にハイブリッドの形態で配設されていることを特徴とする赤外線センサIC。

[23] (補正後) 基板上に、インジウム及びアンチモンを含み、n型ドーピングされた材料 である第六化合物半導体層を形成する工程と、

該第六化合物半導体層上に、インジウム及びアンチモンを含み、ノンドープあるいは p型ドーピングされた材料である第七化合物半導体層を形成する工程と、

該第七化合物半導体層上に、前記第七化合物半導体層よりも高濃度にp型ドーピング され、かつ前記第六化合物半導体層、及び前記第七化合物半導体層よりも大きなバンドギャップを有する材料である第八化合物半導体層を形成する工程と